２　支援ニーズの特徴

北海道大学大学院教育学研究院教授　宮　崎　隆　志

はじめに

支援ニーズは客観的な必要性もさることながら、各人の人生設計の在り方によっても表出のされ方は異なるはずである。さらに、人生設計の在り方は中退後の経験や年齢経過によっても変わるであろう。ここでは支援ニーズに関わる問５から問８を主に取り上げ、それを客観的に規定するもの、意識との関連、時間的な変化という３つの視点から、その相互作用にも留意しつつ検討し、いくつかの特徴的な傾向を確認する。

１．将来像の設計

（１）希望の描き方

将来像を進路希望・資格取得要求に即して確認してみよう。問５（１）では、「３年後」の状態、すなわち 18 歳を過ぎた時点での進路希望を確認しているが、これによれば希望の描き方は第一に、現在の「暮らし向き」（＝経済階層）に規定されている。大学への進学を希望する者は経済階層が上位の者に多く、専門学校も同様の傾向がある。反対に経済下位階層では、大学・専門学校を経由せず直接に就職を希望する者が主流である（図１）。

図１　経済階層別に見た進路希望(n=1, 156)

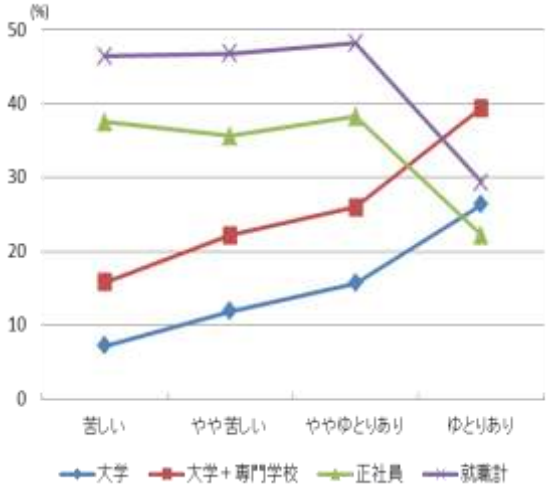
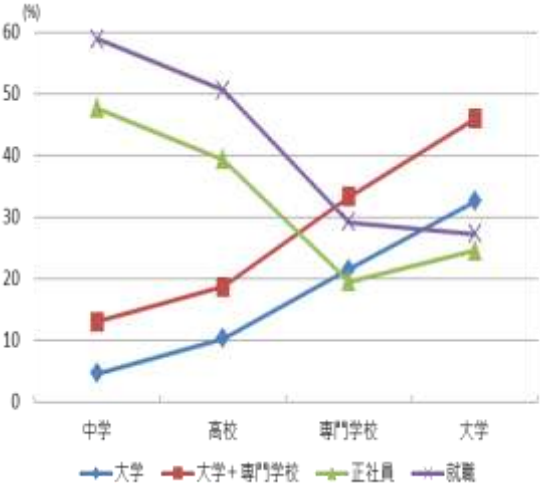


図２　父親学歴別に見た進路希望(n=1, 156)



また第二に、進路希望は父母の学歴にも規定されている（図２、ただし、図では父親学歴のみ表示)。父母が大学や専門学校出身者の場合は、進学志向が強くなり、中学・高校の場合は就職・正社員志向が強くなる。最終的に正社員になりたいという希望は一般的にあるとしても、その実現可能性や選択の自由度は大学・専門学校を経由する

か否かで大きく異なる。自由度を大きくする希望を描けるのは、経済的・文化的資本が高い場合である。反対に、それが乏しい場合に、非学校経由での正職員（さらにはアルバイトを含めた就職）への希望が描かれている。

（２）将来設計―高卒資格と職業資格の取得戦略

中退後に高卒資格が必要と考える者は、大学や専門学校への進学希望者や高校への再入学希望者ではほぼ 90%近くに達する（図３）。

そして、専門学校への進学や高校への再入学希望者のうち職業資格の取得を希望する者は 50%前後であり、彼らの半数は資格取得が有利になる就職形態を想定していると見てよい（図４）。それに対し、大学への進学希望者での資格取得希望は 31.5%で、大学進学希望者の多数は当面は資格を重視していないという違いがある。ただし大学進学希望者にあっては、職業資格の取得については「まだわからない」とする者も多く、また現時点で不要とする者も 20.1%にとどまることからすると、資格があってもなくてもよいという選択肢の相対的な多さ、あるいは決定を先に延ばせるという時間的な余裕を期待している者がこの層と言える。

図３　将来希望別に見た中退後の高卒資格の必要度

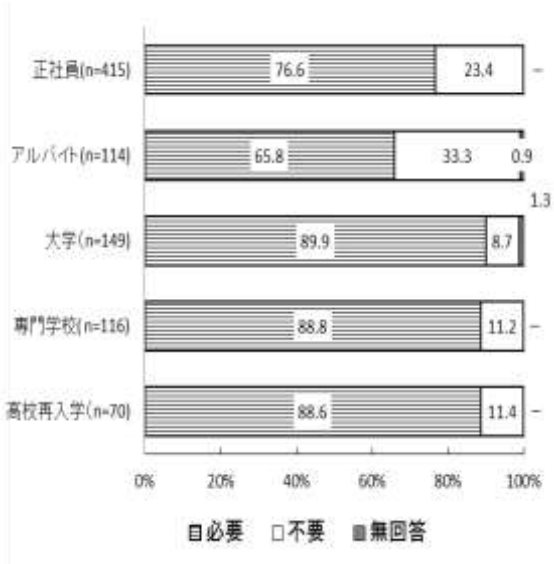


図４　将来希望別に見た職業資格の必要性

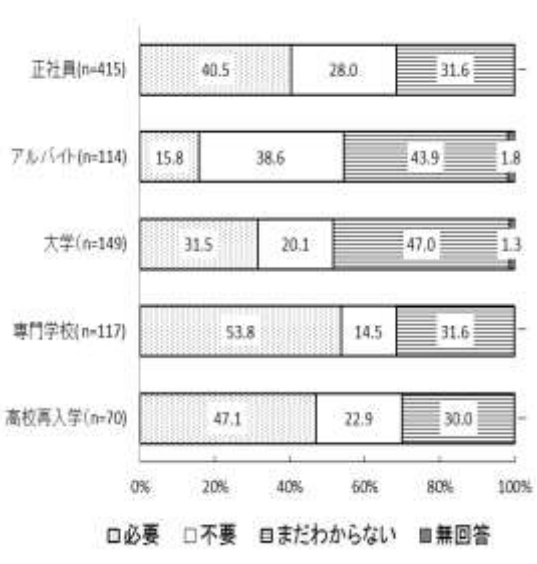


図３に基づき、就職希望者の資格取得必要性をみると、高卒資格については正社員志向の者は 76.6%、アルバイト志向の者は 65.8%が必要と回答しており、進学志向の者よりは低くなっている。高卒資格が不要である就職を考える者が 1/4 から 1/3 存在することになる。

職業資格取得に関しては、図４に示すとおり、正社員志向の場合は資格取得希望が 40.5%に達するものの、アルバイト志向の場合は 15.8%しかなく、両者ともに多いと評価できる水準ではない。また、正社員志向にせよアルバイト志向にせよ、職業資格を必要としない進路を考えている者が約３～４割に達している。ただし、「まだわから

ない」とする者がアルバイト志向の者では 43.9%、正社員志向でも 31.6%あり、未決定状態、すなわちキャリア形成戦略が未だ描けない状態にある者が一定数存在することにも留意する必要がある。

これらの希望や将来設計がありながらも、その実現可能性については必ずしも楽観的な見通しが示されているわけではない。例えば高校再入学希望者の過半数（57.6%）、正社員志向の者も 42.3%が職業資格取得の見通しがないと回答している（図５）。これに対し、大学・専門学校志望者、つまり職業資格取得希望者の中でも学校ルートで考える者のほうが「見通しがない」と回答する率は小さくなっていることに注目しておきたい。

経済状態別にみれば、「ゆとりがある」場合に職業資格を取得可能とする回答は 68.1%であるが、「苦しい」場合は 44.0%に留まる（図６）。経済状況が学習機会へのアクセス可能性を介して職業資格の取得可能性、ひいては将来設計の実際の自由度を規定していると言える。この点は取得困難の理由を見ても確認でき、経済的な規定性は無視できない（報告書（資料版）p27 参照）。

図 5　将来希望別に見た職業資格取得見込み「なし」

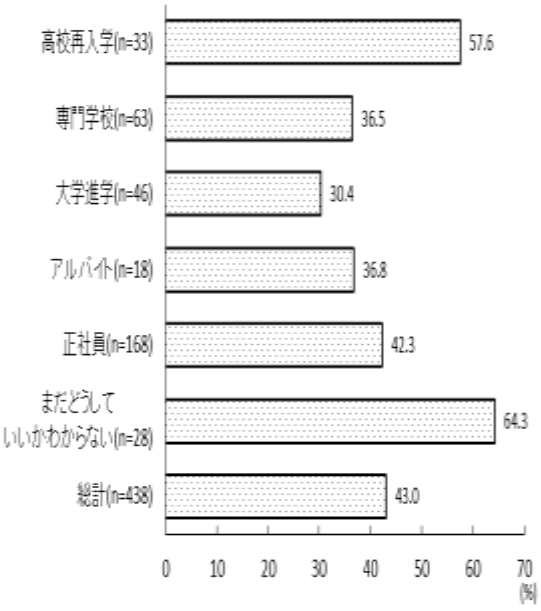
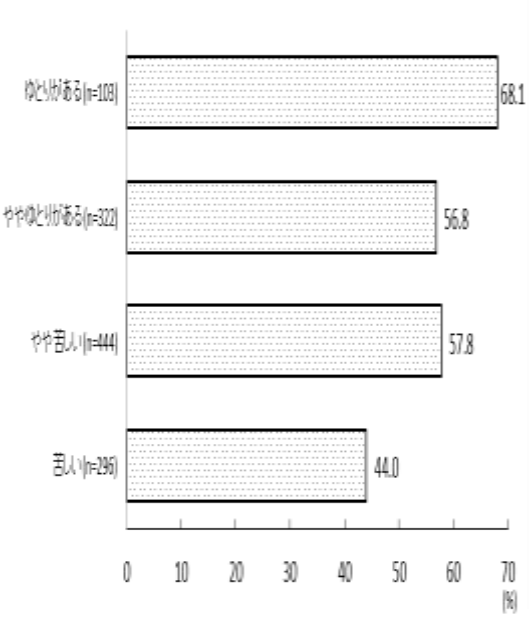


図 6　経済状態別に見た職業資格取得見込み



このように、将来設計の柱として職業資格取得を据える場合、「具体的な取得方法がわからない」（34.0%、報告書（資料版）p27 参照。）という情報の不足も含めて、その希望を断念させる要因が学力・経済力・情報の不足と言えるが、そもそも資格取得という戦略を採らない者の中には、これらの条件によって初めから断念している可能性があることも想定しておくべきであろう。そのような場合も含めて、希望を断念させる要因を取り除いていくことは潜在的な支援ニーズと考えてよい。

２．必要とされる支援とその表出形態

（１）支援ニーズの表出を規定するもの

もっとも、以上のような希望やその実現可能性に対する客観的な規定性を是正することが、支援ニーズとして直接的に表明されるとは限らない。支援ニーズを経済階層別に見ると（図７）、経済的な支援項目（経済的補助・低家賃住宅）については経済階層との関連が明白であるが、それ以外の項目では相関がやや弱くなり、「ゆとりがある」層以外ではほぼ横並びのニーズ表明がなされている。

しかし、「将来への不安」の高低との関連を見れば（図８）、より明確な相関が確認できる。例えば、経済的補助・何でも相談できる人・仲間と出会え一緒に活動できる施設・職場実習については、「たいへん不安だ」とする者の 60～70%前後が必要（「必要」と「ある程度必要」の合計）としているのに対し、「まったく不安はない」とする者は、30～40%が必要とするに留まっている。つまり、支援ニーズの表出は本人が抱く将来への不安感の高低に規定されている。

図７　経済階層別に見た支援ニーズ（注）

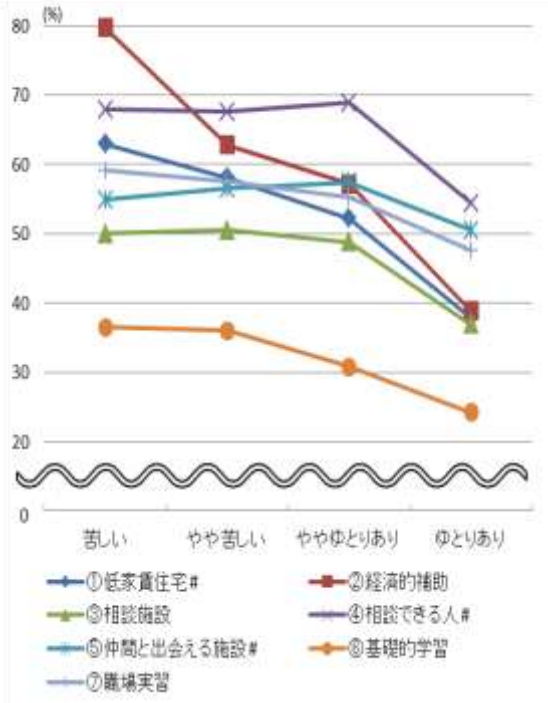
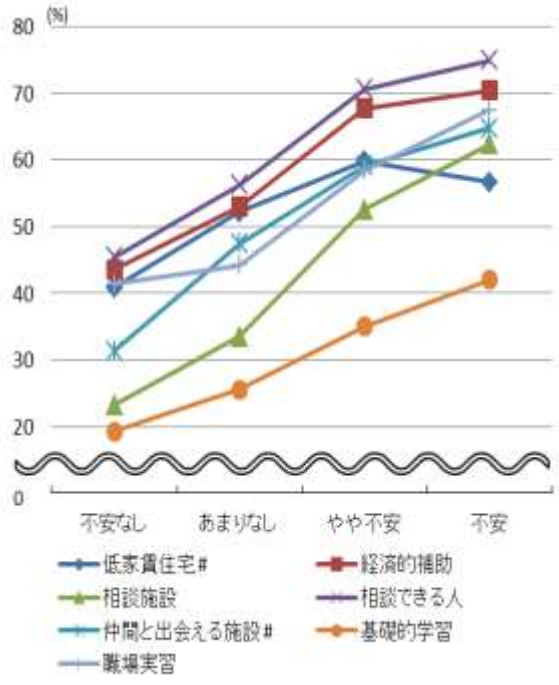


図８　不安の高低別に見た支援ニーズ（注）



（注）図 7 及び図 8 について、#は n=1,175　それ以外は n=1,176

（２）不安を規定するもの

それでは不安感の高低は何によって規定されているのであろうか。

ア　以上から明らかなように、それは経済状態によって左右される。「ゆとりがある」層は 45.6%が「不安がない」（「まったくない」と「あまりない」の計）のに対し、「苦しい」層ではそれは 26.4%にとどまっている（表１）。ただし、「ゆとりがある」

層でも「不安がある」(「やや不安」と「たいへん不安」の計）とする者が過半数を占めており、このことは経済要因以外の規定性が複合的に作用していることを示している。

表１　経済階層別に見た将来不安

	まったくない	あまりない	やや不安	たいへん不安	無回答
ゆとりがある(n=103)	19.4%	26.2%	32.0%	22.3%	−
ややゆとりがある(n=322)	6.5%	24.8%	45.0%	23.0%	0.6%
やや苦しい(n=443)	6.8%	20.3%	47.0%	25.1%	0.9%
苦しい(n=296)	8.8%	17.6%	40.9%	32.4%	0.3%
無回答(n=9)	11.1%	22.2%	33.3%	33.3%	−

イ　社会サービスのうち、雇用保険や職業訓練の認知度と不安感の高低は関連している（図９)。これらを「よく知っている」者では「不安がない」とする者が 52%程度であるのに対し、「まったく知らない」で「不安がない」者は 28%前後でしかない。就職に関わるサポート体制への認知が高いと不安が軽減する可能性がある。

また、雇用保険についてよく知っている者は、職業訓練・仕事相談・生活相談についても認知度が高い（表２)。つまり、雇用保険についてよく知っている者は、他の社会サービスに関する情報も同時に保持する傾向が高く、リスク回避に関する情報は偏在しているとも言える。このような差異あるいは情報格差が不安感の高低と結びついている可能性がある。

図９　雇用保険・職業訓練の認知度別に見た将来への「不安なし」(n=1,174)

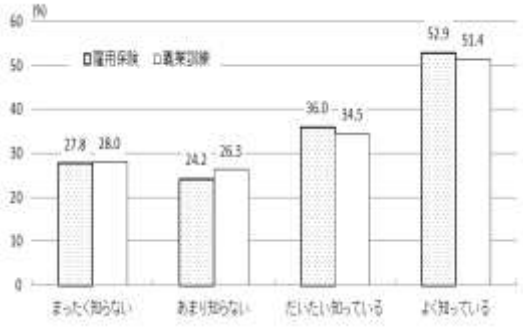


表２　雇用保険の認知度別に見た社会サービス認知（よく知っている＋だいたい知っている）

	職業訓練	仕事相談	生活相談	進学支援
よく知っている(n=68)	72.1%	63.2%	58.8%	75.0%
だいたい知っている(n=286)	40.6%	49.0%	42.1%	69.2%
あまりよく知らない(n=413)	21.0%	31.6%	24.7%	55.1%
まったく知らない(n=400)	9.5%	20.8%	13.0%	35.3%

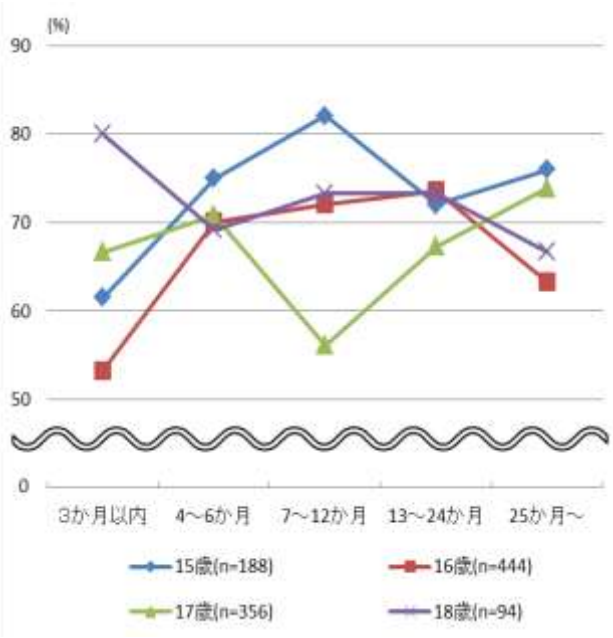
なお、社会サービス認知と支援ニーズの表出との関連は、複雑である。例えば、相談する方法（問７）を知っているから、相談できる人や施設（問８）が必要と答える場合もあれば、前者を知らないから後者が必要と答える場合もある。

ウ　中退時年齢と経過期間による変化も不安感の規定要因である。言うまでもなく 18 歳は大学入学や高卒程度の求人の基準となる年齢であり、また中退者にとっても在学している友人が各々の進路を選択し、自分の構成する世界の質が変わる時期である。18 歳に近付くにつれて意識の変化が生じることは必然的である。また、中退後の経過期間は、希望と現実との折り合いをつける等の試行錯誤の過程でもあり、その結果として希望や意識も変化する。

（３）不安感と時間的変化との関連

ここではまず、不安感と時間的変化との関連を確認しておく(図 10)。「不安」とする者(「たいへん不安」と「やや不安」の合計)の比率は、18 歳以前は中退時年齢が低いほど平均的には高くなるが (15 歳 : 74. 5%、16 歳 : 69. 8%、17 歳 : 65. 2%、18 歳 : 72. 3%)、15・16 歳中退者の場合は３か月未満で不安を感じる者が相対的に少なく、15 歳中退者では１年が経過したころ、16 歳中退者の場合は 13～24 か月、つまり中退後 1 年が経過した前後に不安のピークがある。他方、17 歳で中退した場合には、1 年経過時、つまり 18 歳時点でいったん、不安の比率が低下し、その後再度上昇している。18 歳時点中退者の不安の比率が高いことも考えれば、18 歳になった時点で何らかの進路選択をした直後には不安はやや和らぐものの、今度は実際に選択した状況の中で新たな不安が発生するとみてよい[1]。

図 10　中退時年齢・中退後経過期間別に見た不安感



したがって、中退時年齢や中退後経過期間に伴う不安意識の変動は、支援ニーズの表出と関連していると考えてよいであろう。そうすると、例えば 15・16 歳の場合に確認された中退直後の不安感の相対的低位化現象は、客観的なリスクが存在するとしてもそれが本人に意識されていないことを意味し、この時期の中退者への支援的な接触の難しさと対応への工夫の必要性を示唆している。他方で、18 歳が節目になるとすれば、その前後では不安意識が高まり、ニーズをキャッチしやすいと言え、17 歳対応、19・20 歳対応に力点を置く必要があると言えよう。

---

1 以下も含めて、中退時年齢別経過期間の集計では、回答者数が極端に少なくなる場合が多いので、ここでは厳密な検討はできない。あくまでも一定の傾向に関する仮説的な整理としてご理解いただきたい。

３．将来戦略の模索過程

（１）進路希望の変化

「１.」でみた客観的な規定性がありながらも、希望のありかたは中退時年齢と経過期間によって揺れ動く。中退時年齢を基準として見れば、次のような特徴を指摘できる（表３）。

中退直後（３か月以内）では、正社員志向が最も強いものの、その後いったん低下し、半年経過後から再び上昇する。他方、中退直後には高校再入学志向も 10～20%見られるが、時間の経過に伴ってそれは減少し、代わって正社員への就職希望や専門学校や大学への進学希望が増加する。また、「まだどうしていいのかわからない」は中退後４～６か月経過時に高くなっている。高校再入学を希望する場合は、中退後早期のうちに実現し、再入学後は専門学校や大学への進学、正社員が志向されると考えられる。中退直後の正社員志向のいったん見直しを含めて、中退後、半年時点で希望の見直しやそれに伴う思案がなされると見てよいであろう。それは中退後 18 歳になる時期まで継続し、そこでまた進路選択傾向に変化が現れる。

表３　中退時年齢・経過期間別に見た進路希望

	高校再入学	専門学校	大学	アルバイト	正社員	しばらく遊ぶ	結婚	わからない	その他	無回答	合計
15歳(n=184)	**7.6%**	**13.0%**	**12.0%**	**9.2%**	**31.5%**	**1.6%**	**1.6%**	**14.7%**	**8.7%**	**－**	**100.0%**
3か月以内(n=13)	15.4%	15.4%	－	7.7%	53.8%	－	－	－	7.7%	－	100.0%
4～6か月(n=4)	25.0%	25.0%	－	－	－	－	－	25.0%	25.0%	－	100.0%
7～12か月(n=38)	5.3%	10.5%	10.5%	13.2%	34.2%	5.3%	2.6%	15.8%	2.6%	－	100.0%
13～24か月(n=80)	8.8%	13.8%	17.5%	6.3%	28.8%	－	2.5%	12.5%	10.0%	－	100.0%
25か月～(n=49)	4.1%	12.2%	8.2%	12.2%	30.6%	2.0%	－	20.4%	10.2%	－	100.0%
16歳(n=436)	**5.3%**	**9.9%**	**13.3%**	**9.4%**	**37.2%**	**0.7%**	**1.8%**	**13.5%**	**8.5%**	**0.5%**	**100.0%**
3か月以内(n=29)	13.8%	3.4%	6.9%	13.8%	41.4%	－	3.4%	6.9%	10.3%	－	100.0%
4～6か月(n=75)	2.7%	9.3%	17.3%	16.0%	29.3%	1.3%	1.3%	18.7%	4.0%	－	100.0%
7～12か月(n=129)	7.0%	11.6%	13.2%	7.0%	34.9%	－	2.3%	12.4%	10.9%	0.8%	100.0%
13～24か月(n=145)	4.8%	13.8%	9.7%	4.8%	40.7%	1.4%	1.4%	13.1%	9.7%	0.7%	100.0%
25か月～(n=58)	1.7%	－	20.7%	15.5%	41.4%	－	1.7%	13.8%	5.2%	－	100.0%
17歳(n=351)	**5.1%**	**8.8%**	**12.0%**	**10.0%**	**37.6%**	**1.4%**	**3.7%**	**9.7%**	**10.8%**	**0.9%**	**100.0%**
3か月以内(n=24)	16.7%	25.0%	4.2%	4.2%	41.7%	4.2%	4.2%	－	－	－	100.0%
4～6か月(n=86)	9.3%	11.6%	19.8%	12.8%	25.6%	1.2%	2.3%	12.8%	4.7%	－	100.0%
7～12か月(n=106)	3.8%	8.5%	7.5%	13.2%	41.5%	0.9%	3.8%	7.5%	11.3%	1.9%	100.0%
13～24か月(n=112)	1.8%	4.5%	11.6%	7.1%	41.1%	1.8%	5.4%	9.8%	16.1%	0.9%	100.0%
25か月～(n=27)	－	4.3%	13.0%	4.3%	43.5%	－	－	17.4%	17.4%	－	100.0%

※その他の年齢の表示は省略

（２）高卒資格の位置づけの変化

中退後の経過期間別でみると、いずれの中退時年齢でも中退直後は高卒資格を不要と考える者の比率が上昇している（表４）。つまり、中退直後は学校から距離を置くことを決意したため、以前は必要と考えていた高卒資格を不要と考えるに至る者が増加していると考えられる。

高卒資格を不要とする者は中退後の時間経過とともに減少するが、15 歳は 24 か月前後、17 歳は 12 か月前後が経過した時期、つまり 17 歳から 18 歳になる時点でいったん

「不要」とする者が増加する。16 歳の場合の 24 か月以上経過者の場合は微増に留まるが同一傾向ではある。これも上記の「不安感」と同様の現象であり、ある進路を確定した時に高卒資格が断念されている可能性、あるいは逆に高卒資格を断念しそれを不要とする進路を選択する覚悟をしている可能性がある。

表 4　中退前後別に見た高卒資格不要者比率

15歳(n=188)		16歳(n=444)		17歳(n=357)	
中退前(n=188)	23.4%	中退前(n=444)	24.1%	中退前(n=356)	28.6%
3か月以内(n=13)	46.2%	3か月以内(n=30)	33.3%	3か月以内(n=24)	29.2%
4～6か月(n=4)	50.0%	4～6か月(n=77)	22.1%	4～6か月(n=89)	16.9%
7～12か月(n=39)	17.9%	7～12か月(n=129)	20.9%	7～12か月(n=107)	29.0%
13～24か月(n=82)	14.6%	13～24か月(n=148)	20.9%	13～24か月(n=113)	23.0%
25か月～(n=50)	28.0%	25か月～(n=60)	21.7%	25か月～(n=23)	13.0%

おわりに

以上から得られる知見を総括し、まとめにかえる。

① 経済的・文化的な条件が中退者の希望や不安を根源的に規定している。

② 早期中退者の場合は、中退直後に高卒資格を不要とする者が増え、支援ニーズの表明も少ないことに示されるように、主観的な希望を一時的には描くこともできるが、その後の経過の中で 18 歳の節目が近づくにつれ不安も増大し、進路の方向性にも変化が見られる。

③ この段階での学習機会へのアクセス可能性は、基本的には経済的条件、そして文化的・学力的な条件によって規定されている。労働市場への接続を学校ルートで考えるか直接的に考えるかという選択によって、各種の支援ニーズの在り方が変化してくると言ってよいであろう。

④ 支援政策としては、学習へのインセンティブとなる施策（高校無償化にとどまらない経済的な補助、さらにはイギリスで実施されているような教育訓練手当の給付等による 18 歳までの学習権保障措置など）や住宅補助が求められるし、実践的には中退時における進学・就職情報の提供による情報格差の是正、ニーズが遍在する「仲間と出会える施設」やパーソナル・サポーターを基軸にした包括的な支援体制の確立、18 歳前後をターゲットにした職場実習と基礎学力形成の機会の提供が必要となろう。